

## 川崎汽船株式会社向け本邦初のトランジション・ローンを活用したオペレーティングリース組成について

今般、みずほ証券株式会社（取締役社長：飯田 浩一）は、川崎汽船株式会社（代表取締役社長：明珍 幸一）に対する、次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船（以下、「本船」と言います。）のオペレーティングリースにおいて、リースアレンジャー及びトランジション・ローン（以下、「本トランジション・ローン」と言います。）のトランジション・ストラクチャリング・エージェントを務めましたので、お知らせいたします。

本トランジション・ローンは、川崎汽船株式会社を対象に実行するオペレーティングリースの組成に活用され、全額が本船の購入に充当される予定です。なお、トランジション・ローンによる資金調達には本邦初です。

川崎汽船株式会社は、本トランジション・ローンのために「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」<sup>\*1</sup>「グリーンローン原則（Green Loan Principles）2020」<sup>\*2</sup> および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」<sup>\*3</sup> に即したトランジション・ローン・フレームワークを策定し、その適格性について株式会社日本格付研究所（JCR）から「JCR クライメート・トランジション・ファイナンス評価」<sup>\*4</sup> の最上位評価である「Green1(T)」の評価を取得しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場における SDGs 債市場の拡大への貢献、お客さまの SDGs 債ストラクチャリングを支援するため、2017 年にサステナブル・ファイナンス・デスクを設置し、その後 2019 年からサステナブル・ファイナンス室を新設して、これらの取り組みを強化しています。

さらに、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際 NGO である Climate Bonds Initiative<sup>\*5</sup> とパートナー契約を締結しています。

これらの取り組みにより、当社はグリーンボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまの SDGs 債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

また、〈みずほ〉はストラクチャードファイナンスにおいて本邦一の実績を誇るプロフェッショナル集団であり、多種多様なファイナンススキームやソリューションを、オーダーメイドで提供しております。

今後も当社は、グループの総合力を活用し、お客さまの金融取引を通じた社会課題解決に向けた取り組みを一層サポートしてまいります。

- ※1 国際資本市場協会（ICMA）がトランジションに関連した目的で資金調達を行う際に、市場より一般的に求められるプラクティス、行動、開示における指針を規定したハンドブック。
- ※2 ローン市場協会（LMA）およびアジア太平洋地域ローン市場協会（APLMA）により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドライン。
- ※3 グリーンローン原則との整合性に配慮しつつ、借り手、貸し手その他の関係機関の実務担当者がグリーンローンに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンローンを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2020年3月に策定・公表したガイドライン。
- ※4 ICMAが作成したクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック、LMAが作成したグリーンローン原則および環境省が策定したグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインを受けたトランジション・ローンに対するJCRによる第三者評価。「グリーン/トランジション性評価」と「管理・運営・透明性評価」を行ったうえで、これら評価の総合評価として「JCRクライメート・トランジション・ファイナンス評価」を決定。
- ※5 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行う。